令和３年度

森林（もり）づくり活動報告書

宮崎県

ま　え　が　き

県土の７６％を占める森林は、木材の供給はもとより、地球温暖化の原因である二酸化炭素の吸収や県土の保全、水源の涵養（かんよう）など多くの恩恵をもたらしており、私達が安心して暮らしていく上で、欠かすことのできない存在です。

一方、近年の森林・林業を取り巻く情勢は、短期的には、世界的な木材不足と価格高騰により、国内におきましても輸入材の代替で国産材の需要が高まっているものの、長期的には、木材価格の低迷に伴う林業採算性の低下や過疎化・高齢化の進行に伴う担い手の減少など依然として厳しい状況にあり、手入れの行き届かない森林が増加することにより、森林の持つ公益的な機能の低下が懸念されています。

このため、県では、森林を県民共有の財産として捉え、県民の主体的な参加と協働による森林（もり）づくりを進めるため、平成１８年４月にその役割分担などの基本方針を示した「宮崎県水と緑の森林づくり条例」を制定しました。

さらに、この条例の基本理念に基づき、県民の平等、公平な費用負担を通じて、県民全体で森林を守り育てていくための仕組みとして、「宮崎県森林環境税」を導入し、令和３年度から５年間を第４期として、「県民の理解と参画による森林（もり）づくり」「多面的機能を発揮する豊かな森林（もり）づくり」「森林を守り育む次代の人づくり」の、３つの視点から森林（もり）づくりに関する施策に取り組んでいるところです。

このことにより、森林ボランティア団体や企業等による森林（もり）づくり活動が広がりをみせるとともに、公益的機能を発揮するための森林の整備・保全、さらには、森林（もり）づくりの次代を担う人づくりが図られつつあるものと考えております。

この報告書は、宮崎県森林環境税を活用した森林（もり）づくりに関する施策の実施状況等について取りまとめ、県民の皆様にお知らせするものであり、本報告書により、森林への理解や関心を深めていただき、県民共有の財産である森林を県民みんなで守り育てる「県民参加の森林（もり）づくり」がさらに進むことを期待しています。

令和４年１２月

宮崎県環境森林部長
河野　譲二

目　　次

Ⅰ　森林・林業を取り巻く状況　・・・1-4

１　手入れの行き届かない森林の増加　・・・1
２　人工林の齢級構成の偏り　・・・2
３　野生鳥獣による森林や農林作物被害の増加　・・・2
４　森林の有する多面的機能への関心の高まり　・・・3-4

Ⅱ　「宮崎県水と緑の森林づくり条例」の概要　・・・5-6

１　条例が目指す森林（もり）づくり　・・・5
２　条例の内容　・・・6

Ⅲ　「宮崎県森林環境税」を活用した取組と仕組み　・・・7-31

１　宮崎県森林環境税を活用した３つの柱による森林（もり）づくり　・・・7
２　宮崎県森林環境税の仕組み　・・・8
３　国の森林環境税・譲与税　・・・8
４　主な実績と今後の展開　・・・9
５　宮崎県森林環境税活用事業実績（令和３年度）　・・・10−37

《参考》「企業の森づくり」活動報告　・・・38−40

Ⅰ　森林・林業を取り巻く状況

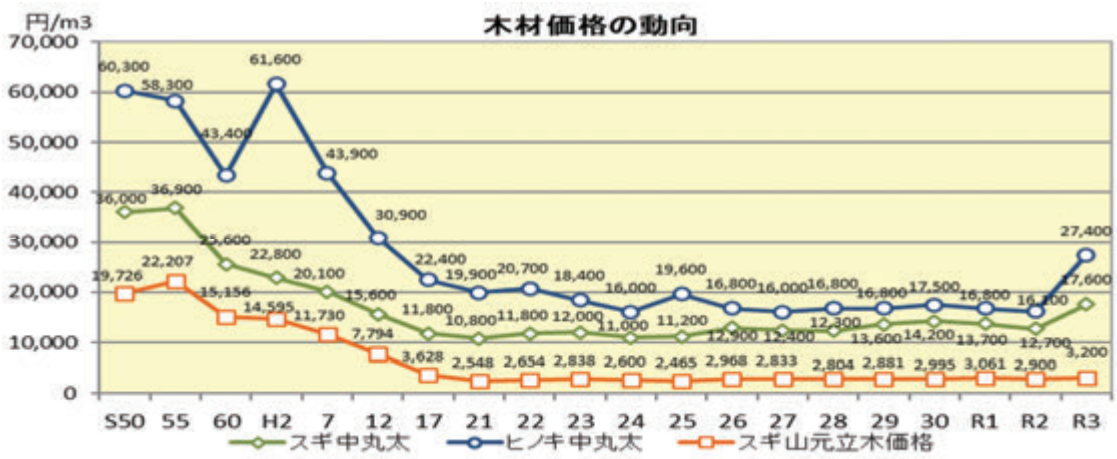
１　手入れの行き届かない森林の増加

県土の７６％を占める本県の森林は、豊かな水を貯え、自然災害から県民の生命、財産を守るなど、私たちの暮らしにとってかけがえのない存在となっています。

しかしながら、木材価格の長期低迷や山村地域の過疎化・高齢化などから、人と森林とのかかわりが薄れ、手入れの行き届かない森林が増えつつあります。

（１）　木材価格の動向

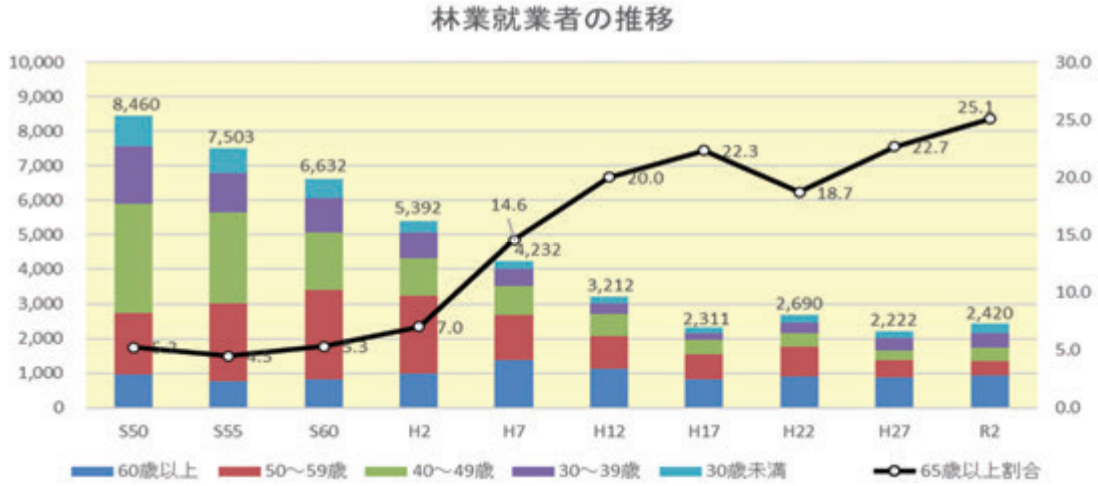
木材価格は長期的に低下傾向にあったが、近年の世界的な木材需要の影響を受けて令和３年度の木材価格は上昇し、スギ中丸太の平均価格は 17,600 円／m^3となった。



資料：スギ・ヒノキの中丸太価格は、本県の農林水産統計速報による製材工場着購入価格の年平均価格
　　スギ山元立木価格は、全国の(一財)日本不動産研究所「山林素地及び山元立木価格調」による価格

（２）　森林・林業の担い手の減少

人口減少社会の到来に伴い、長期的には林業就業者数は減少傾向にある。令和２年度の高齢化率（65 歳以上の林業就業者の割合）は 25.1%となっている。

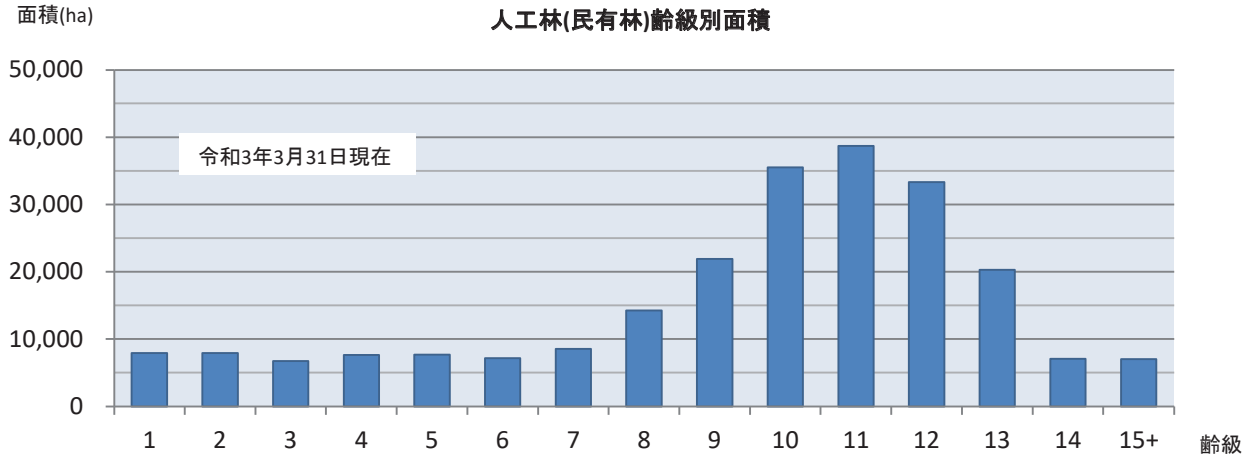


※国勢調査における「林業就業者」とは、山林用苗木の育成・植栽、木材の保護、木材からの素材生産、薪及び木炭の製造、樹脂、樹皮、その他の林産物の収集及び林業に直接関係するサービス業務並びに野生生物の狩猟等を行う事業所に就業する者で、調査年の 9 月 24 日から 30 日までの一週間に収入になる仕事を少しでもした者等をいう。

２　人工林の齢級構成の偏り

本県では昭和30年代以降に拡大造林が積極的に進められ、その結果、森林資源は充実の度合いを深めているものの、人工林のうち全体の約56%を9～12齢級（41年～60年生）の森林が占めるなど著しく偏った齢級構成となっています。

このため、計画的な伐採と再造林による森林の若返りを進め、バランスのとれた齢級構成に誘導していく必要があります。



（資料：地域森林計画書）

３　野生鳥獣による森林や農林作物被害の増加

イノシシ、シカ、サル等の野生鳥獣については、近年、生息数の増加や生息地の拡大により、森林や農林作物への被害が深刻化しています。

このため、広葉樹林の保全や造成など多様な動植物の生息、生育に配慮した森林づくりを進めるとともに、狩猟や有害鳥獣捕獲により野生鳥獣の適正な生息数の管理を促進することが求められています。

シカによる森林被害

サルによる食害

このままでは、森林の有する多面的機能の発揮に支障を来し、県民の生活に深刻な影響を及ぼすおそれがあります。

4　森林の有する多面的機能への関心の高まり

森林・林業を取り巻く環境は厳しい状況にあるものの、一方で、森林に求められている機能は、木材の生産をはじめ、水資源の涵養（かんよう）や土砂災害の防止、さらに最近では地球温暖化防止、生物多様性の保全など多様化・高度化しており、その役割を今後も一層発揮していくことが期待されています。

《木材等の生産》

森林は、環境に優しい資材である木材のほか、各種の抽出成分やきのこなどを生産する機能を持っており、近年は木質バイオマスとしてエネルギーへの転換も行われています。

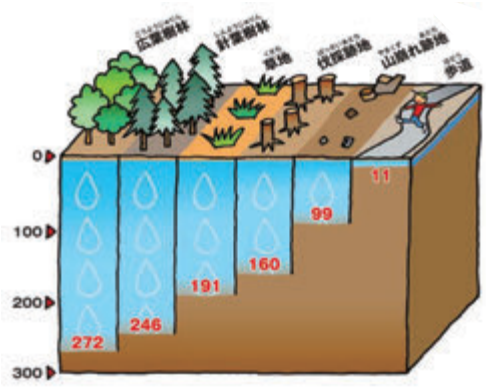
また、適正な整備により、再生産が可能な循環型の資源でもあります。

資料：「森林・林業白書」林野庁

《水源の涵養（かんよう）》

森林は、雨水を貯え、河川等へ流れ込む水の量を平準化して洪水や渇水を緩和するとともに、河川等の流量を安定させる機能を持っています。

また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化されます。

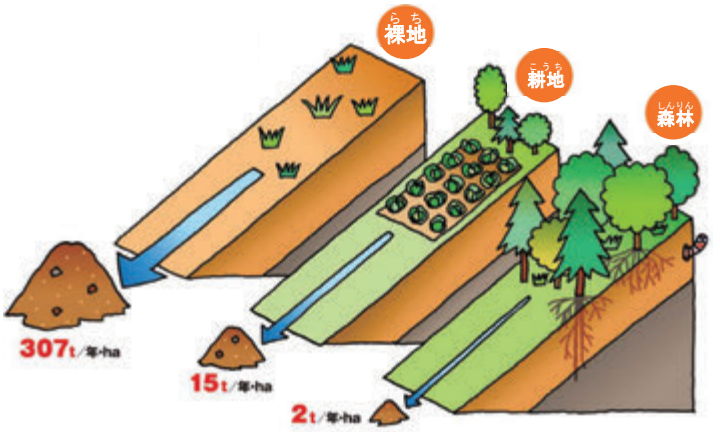


(mm/時)

資料：「森林環境科学」只木良也
「『ぐりーん・もあ』for KIDS 集」（公社）国土緑化推進機構

《県土の保全》

森林の下層植生や落葉落枝が地表の浸食を抑制するとともに、樹木が根を張り巡らすことによって、土砂の流出や崩壊を防いでいます。



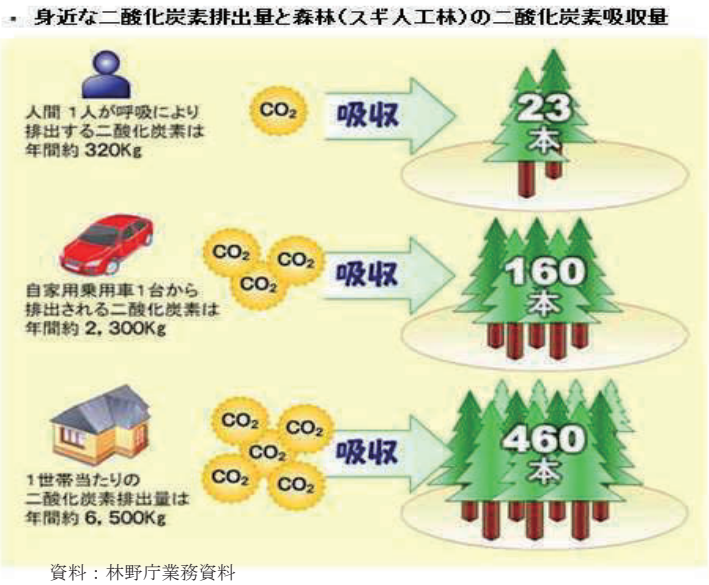
資料：「森林水文」丸山岩三
「『ぐりーん・もあ』for KIDS 集」（公社）国土緑化推進機構

《地球温暖化の防止》

地球温暖化の防止には、温室効果ガス、中でも温暖化への影響が最も大きいとされる二酸化炭素の大気中の濃度を増加させないことが重要です。地球上の二酸化炭素循環の中では、森林が吸収源として大きな役割を果たしています。

自家用乗用車１台から１年間に排出される二酸化炭素の量は、80 年生のスギ人工林約 0.3ha（スギ約 160 本）の年間吸収量とほぼ同量です。

また、１世帯から１年間に排出される二酸化炭素の量は、80 年生のスギ人工林約 0.8ha（スギ約 460 本）の年間吸収量とほぼ同量です。



資料：林野庁業務資料

《生物多様性の保全》

森林は、鳥獣類や昆虫類をはじめとする野生動植物の生息・生育の場となっており、遺伝子や生物種、生態系を保全する機能を持っています。

《保健・レクリエーションの場》

森林は、フィトンチッドに代表される樹木からの揮発性物質により直接的な健康増進効果が得られるほか、行楽やスポーツの場を提供しています。

これらのことから、県民共有の財産である森林を県民みんなで守り育て、森林の有する多面的機能を持続的に発揮していくことができるよう適切な森林づくりを進めていくことが必要です。

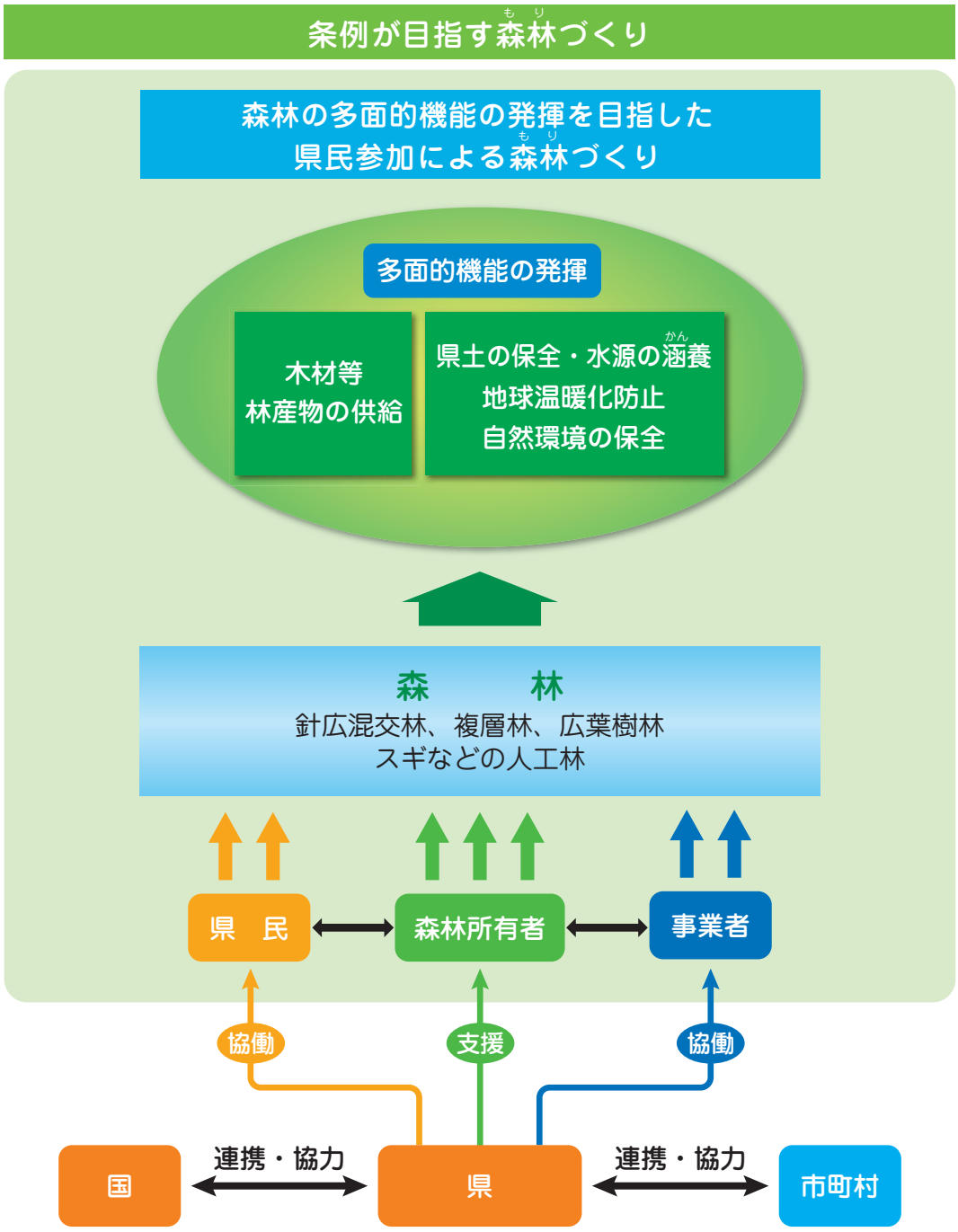
Ⅱ　「宮崎県水と緑の森林づくり条例」の概要

県では、平成１８年に森林づくりの基本理念や、県や県民、森林所有者等の責務などを定めた「宮崎県水と緑の森林づくり条例」を施行しました。

この条例では、県土の保全、水源の涵養、地球温暖化防止、自然環境の保護、木材等林産物の供給など森林の有する多面的機能の持続的な発揮を目指した森林づくりを、県や県民、森林所有者等が協働して推進することとしています。

この条例の趣旨を実現するためには、森林から様々な恩恵を受けている県民の皆さんの積極的な参加による森林づくりが求められています。

1　条例が目指す森林づくり



2　条例の内容

【目　的】

豊かな水と緑に恵まれた県土の形成　　県民の安全で豊かな生活の確保

↑

《森林の多面的な機能の持続的な発揮》

【基本理念】

○森林づくりは、長期的な展望に立ち、地域の特性に応じて推進する
○森林づくりは、県、県民、森林所有者、事業者の適切な役割分担と協働により推進する
○森林づくりは、県民等の主体的な参画により推進する
○森林づくりは、森林づくりを支える人材の育成を図ることにより推進する
○森林づくりは、森林資源の循環利用を図ることにより推進する

【それぞれの責務】

県
・森林づくりの総合的な施策の策定、推進
・県民等との協働及び国、市町村との連携　（第４条）

県民
・森林への理解と森林づくり活動への積極的な参加
・県が推進する施策への協力
（第５条）

森林所有者
・多面的機能の発揮に向け適正な森林整備、保全
・県が推進する施策への協力
（第６条）

事業者
・多面的機能の発揮に配慮した事業活動
・県が推進する施策への協力
（第７条）

【施策の基本となる事項】

1　森林の整備及び保全に関する指針の策定（第８条）
・森林の整備及び保全に関する基本的な方針や具体的手法等を定めた指針の策定

2　森林の整備及び保全の促進（第９条）
・森林の果たすべき役割に応じた適切な森林施業の促進等

3　流域を単位とした森林づくりの促進（第10条）
・上流域と下流域の人々の連携の促進

4　県民等の主体的な参画の促進（第11条）
・県民等が主体的に行う森林づくり活動への支援等

5　森林づくり推進期間（第12条）
・森林づくり推進期間の制定

6　協定に基づく森林づくりの促進（第13条）
・森林所有者と団体等との協定締結の促進
・協定に基づく森林づくりへの支援

7　森林づくり担い手の育成（第14条）
・林業事業体及び担い手の育成等

8　森林環境教育の推進（第15条）
・体験活動の場の整備、指導者の養成等

9　森林資源の循環利用の促進（第16条）
・県産材の需要拡大、利用技術の開発
・適切な森林施業

10　県営林の活用（第17条）
・森林環境教育、ボランティア活動等の場としての利用促進

11　実施状況の公表等（第18条）
・県民の意向の把握及び森林づくりの実施状況の公表

12　財政上の措置（第19条）
・森林づくりに関する施策を推進するための財政上の措置

↓

上記条例の基本理念を実現していくために「宮崎県森林環境税」を創設しました。

Ⅲ　「宮崎県森林環境税」を活用した取組と仕組み

「宮崎県水と緑の森林づくり条例」(平成 18 年度施行) の理念を実現するために、同年度に創設しました「宮崎県森林環境税」（課税期間：５年間）につきましては、平成 22 年、平成 27 年、令和２年にそれぞれ５年間の延長が県議会で認められており、令和３年度から宮崎県森林環境税“第４期”がスタートしました。

１　宮崎県森林環境税を活用した３つの柱による森林づくり

①県民の理解と参画による森林づくり

・森林ボランティアの活動支援
・水と緑の森林づくり県民ボランティアの集いの開催
・森林の公益的機能と税事業の普及PR　など

②多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

・水を貯え、災害に強い森林づくり
・海岸林の保全
・森林の生物多様性保全
・花粉の少ない優良苗木の生産拡大支援　など

③森林を守り育む次代の人づくり

・森林環境教育の推進
・みどりの少年団の活動支援　など

森林づくり活動の支援

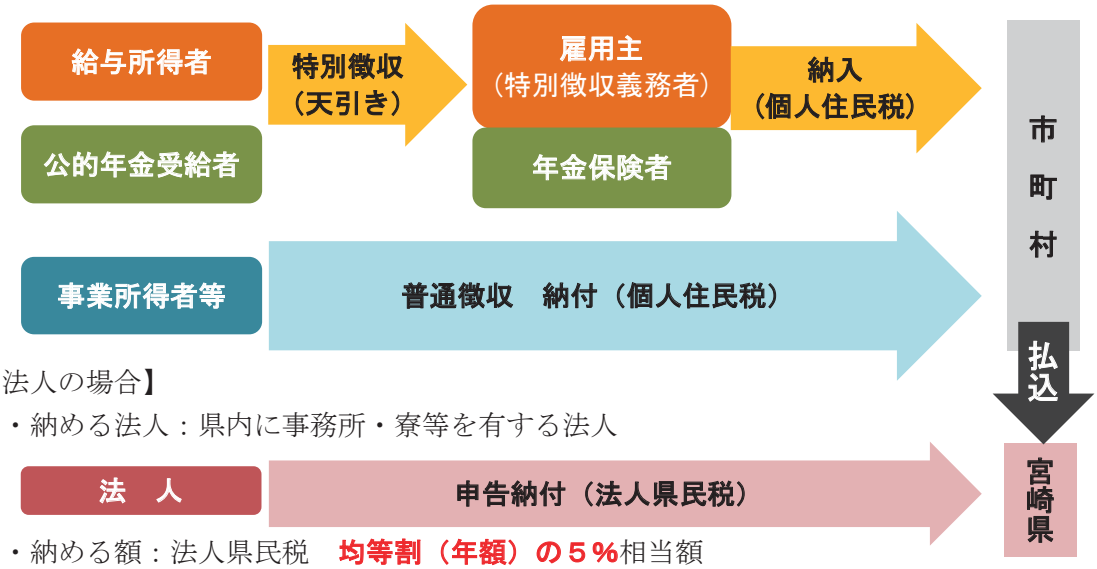
広葉樹植栽

２　宮崎県森林環境税の仕組み

【個人の場合】

・納める人：県内に住所または家屋敷等がある人（県民税均等割の納税義務がある人）

・納める額：個人県民税　**年額５００円**



【法人の場合】

・納める法人：県内に事務所・寮等を有する法人

・納める額：法人県民税　**均等割（年額）の５％**相当額

資本金等の額	均等割額	森林環境税	均等割額計
50億円超	800,000円	40,000円	840,000円
10億円超～50億円	540,000円	27,000円	567,000円
1億円超～10億円	130,000円	6,500円	136,500円
1千万円超～1億円	50,000円	2,500円	52,500円
1千万円以下	20,000円	1,000円	21,000円

３　国の森林環境税・森林環境譲与税

パリ協定の枠組みの下でわが国の温室効果ガス排出削減目標の達成や、災害防止を図るための地方財源を安定的に確保する観点から、市町村が実施する森林の整備等を促進するため、国の森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和６年度からの課税に先立ち、市町村及び都道府県に令和元年度から譲与が開始されています。

国の森林環境税の創設を受けて、県では、森林環境譲与税で実施可能な事業分については、宮崎県森林環境税から森林環境譲与税に移行するなど、両税の使途を整理した上で各種の施策に取り組んでいます。

宮崎県森林環境税と国の森林環境税・譲与税の概要

項　目	宮崎県森林環境税	国の森林環境税・森林環境譲与税
目　的	県や県民、森林所有者などが協働して取り組む森林環境の保全のための施策に必要な財源として創設	地球温暖化防止、国土保全などの公益的機能を有する森林の整備等に必要な財源として創設
税　額	個人県民税　年額　500円 法人県民税　均等割（年額）の5％相当 （課税　平成18年度から）	個人住民税均等割　年額　1,000円 （課税　令和6年度から）
税　収 又は 譲与額	３．１億円（令和3年度）	宮崎県への譲与額（令和3年度） 市町村　９．８億円 県　　１．７億円
使い道	**1. 県民の理解と参画による森林づくり** ① 森林ボランティア等の森林づくり活動の支援 ②企業の森づくり支援等 **2. 多面的機能を発揮する森林づくり** ① 公益上重要な水源地域等における広葉樹の植栽 ② 荒廃した渓流の流木流出防止対策等 ③ 花粉の少ない優良苗木の生産拡大支援 **3. 森林を守り育む次代の人づくり** ① 学校等への森林環境教育指導者派遣 ② みどりの少年団活動の支援等	◆ **市町村** ① 手入れの不足した森林の整備 ② 実行体制の整備（専門職員雇用等） ③ 森林整備を担う人材の育成、確保 ④ 木材の利用促進（木造公共建築物等の整備など） ⑤ 普及啓発等 ◆ **県** ① 市町村が実施する施策の支援 ② 森林整備を担う人材の育成、確保 ③ 木材の利用促進（木造公共建築物等の整備など） ④ 普及啓発等

４　主な実績と今後の展開

森林環境税を活用して、令和３年度までに、森林づくり活動や税活用事業により、約 18,200ha の森林整備・保全活動が実施されています。
また、森林ボランティア団体数は、年々増加しており、県民参加の森林づくりが推進されています。

今後も、国の森林環境税と県の森林環境税について県民の皆様の理解を得ながら、森林の有する公益的機能の持続的な発揮を図るため、県民みんなで森林を守り育てていく機運の醸成に努めるとともに、公益的機能を重視した森林づくりや資源の循環利用による森林づくり、森林を守り育む次代の人づくりに取り組んでいきます。

主　な　実　績	税導入前（H17 末）	税導入後（R３末）
森林ボランティア参加者数	21,648 人	8,071 人
森林ボランティア団体数	70 団体	188 団体
公益的機能の高度発揮が求められる森林の整備・保全(H18～R３)		18,295ha

5 宮崎県森林環境税活用事業実績（令和3年度）

区分	事業内容	ページ
Ⅰ 県民の理解と参画による森林づくり		
1 県民参加の森林づくり普及啓発強化事業		
① 森林ボランティア団体等支援事業		P11
a 森林づくり活動支援事業	森林ボランティア団体等が行う森林づくり活動を公募し、活動に必要な経費を助成する。	P12
b 森林づくり植樹支援事業	森林ボランティア団体等が実施する植樹活動に必要な苗木を提供する。	P13
c「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業	企業やNPO等の相談窓口として、企業等が主体的に取り組む森林づくり活動を支援する。	P14
② 森林づくり活動普及啓発事業	森林づくりイベントの開催や森林に関する普及啓発を行い、県民参加の森林づくりを推進する。	P15
2 「山会議」で循環型林業推進事業	森林・林業・木材等の研修会を開催する。	P16
3 九州自然歩道魅力ステップアップ事業	九州自然歩道沿線の地域住民等による自然体験プログラムを促進し、利用環境の整備を行う。	P17
4 みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業	県内の自然公園が県民等にとって魅力的な場として認識される取組を推進し、誘客を促進する。	P18
5 「みやざきの森林」を活かしたワーケーション推進事業	森林空間を活用したワーケーションを推進するため、体験プログラムの開発や体験ツアーに係る経費等を支援する。	P19
Ⅱ 多面的機能を発揮する豊かな森林づくり		
1 水を貯え、災害に強い森林づくり事業	公益上重要な森林を対象に水源地等の上流域で放置された森林を対象とした広葉樹等の植栽を行う。	P20
2 荒廃渓流等流木流出防止対策事業	渓流に堆積した流木が下流域へ流出しないように除去する。	P21
3 森林の公益的機能高度発揮推進事業	水源地や集落上部に位置する森林を対象に保安林化を進める。	P22
4 生物多様性地域活動推進強化事業	森林生態系などの保護・保全活動等を行う市町村等を支援する。	P23
5 宮崎県版レッドデータブック改定事業	2010年に発行した「レッドデータブック」の改訂を行う。	P24
6 名木等保全支援事業	名木等の保全対策を実施する。	P25
7 被害要因除去事業	海岸林周辺の森林以外の場所における松くい虫被害木の伐倒駆除を行う。	P26
8 緊急被害対策事業	松くい虫被害が激甚化した場合の被害木の伐倒駆除等を行う。	実績なし
9 コンテナ苗供給拡大体制整備事業	花粉の少ないコンテナ苗の支援を行う。	P27
10 木質バイオマス活用型再造林推進モデル事業	林地残材や風倒木の搬出支援による木質バイオマス利用を促進する。	P28
11 森林整備労務軽減対策事業	早生樹等の造林や、再生利用が困難な荒廃農地等の森林利用等の促進を行う。	P29
12 「品種の明確な優良苗木」生産拡大推進事業	品種の明確な優良苗木を安定して供給するための採穂園の造成や自家採穂園のDNA分析、露地苗生産施設の支援等を行う。	P30
Ⅲ 森林を守り育む次代の人づくり		
1 森林環境教育関連事業		
① 「川南遊学の森」管理運営委託事業	「川南遊学の森」の適切な管理及び森林環境教育を行う。	P31
② 森林環境教育推進強化事業		
a 森林環境教育啓発強化事業	地域や学校等で取り組む森林環境教育やみどりの少年団の活動を支援する。	P32
b 新たな森林環境教育実践事業	インターネットを活用しリモート化した森林環境教育を実践する。	P33
c「みやざき新巨樹100選」魅力再発見事業	木製看板の補修等を行う。	実績なし
③ ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業		
a ひなもり台県民ふれあいの森管理運営委託事業	ひなもり台県民ふれあいの森等において管理運営及び森林環境教育を行う。	P34
b 諸県県有林共に学ぶ森管理運営委託事業	諸県県有林共に学ぶ森において管理運営及び森林環境教育を行う。	P34
④ 環境保全普及啓発推進事業	「県環境情報センター」を通じた環境学習の支援を行う。	P35
⑤ 環境情報発信強化事業	ホームページ「みやざきの環境」を活用し、環境学習等に関する情報発信を行う。	P36
⑥ 森とのふれあい施設管理運営事業	「森の科学館（宮崎県林業技術センター）」において森林環境教育を行う。	P37

（参考）森林環境税は条例に基づき、その税収を毎年度「宮崎県森林環境税基金」に積み立てることになっています。

令和3年度森林環境税基金の状況　※単位（円）

(a)税収額	313,143,000
(b)徴税費用	13,528,000
(c)運用利子	0
(d)前年度までの基金残高	125,020,677
(e)前年度基金積立残額	5,271,000
(f)前年度事業繰越残額	44,424
(g)基金執行可能額＝(a)−(b)+(c)+(d)+(e)＋(f)	429,951,101
(h)令和3年度総事業費	328,017,528
(i)基金残高=(g)−(h)	101,933,573

Ⅰ　県民の理解と参画による森林づくり

事業名	**森林ボランティア団体等支援事業** 【事業主体：県、団体等】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	環境森林課

１　事業目的

地域住民やボランティアによる集落周辺の里山を中心とした森林等における、継続的な森林づくり活動に対して必要な支援を行うことにより県民の知恵と行動力を生かした森林づくりを促進する。

地域住民やボランティアによる集落周辺の里山を中心とした森林等における植樹活動に対して必要な苗木の提供することにより県民参加の森林づくりを促進する

森林づくり活動の相談窓口として「みやざき森づくりコミッション」を設置し、企業等の森づくりに関するサポートを行うとともに、県内の複数のボランティア団体から構成される「みやざき森づくりボランティア協議会」が実施する研修活動等に対する支援を行う。

２　事業概要（各項目詳細は別紙）

（１）森林づくり活動支援事業
県民で組織された森林ボランティア団体等の森林づくり活動支援

（２）森林づくり植樹支援事業
①市町村、企業、森林ボランティア団体等（以下「団体等」という。）が実施する植樹活動に要する苗木の提供

②団体等が植樹する苗木を自らの手で育てるための指導研修等の実施

（３）「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業

①「みやざき森づくりコミッション」に関する業務
・企業や森林ボランティア団体等の森林づくり総合相談窓口の設置
・森林ボランティア活動の推進及び普及・ＰＲ
・林業関係団体等との連携強化
・森づくりフィールドデータベースの更新
・作業道具等の貸出し・調達支援
・森林づくり活動の指導や助言
・専用ホームページ「みやざき森づくりナビ」の運用

②企業等の森づくりに関する業務
・森林づくりのパンフレット等の作成・配布
・森林づくりを行う企業とフィールドを提供する森林所有者間の仲介及び現地調査、契約等に関する調整を行う。
・「企業の森づくり」活動を実践している企業への情報提供を行う。

③「みやざき森づくりボランティア協議会」に関する業務
・「みやざき森づくりボランティア協議会」活動の支援
・森林づくり活動等に関する研修等の実施

３　事業実績（令和３年度）

別紙１～３に記載

（別紙１）

事業名	**森林づくり活動支援事業** 【事業主体：県、団体等】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	環境森林課

１　事業目的

地域住民やボランティアによる集落周辺の里山を中心とした森林等における、継続的な森林づくり活動に対して必要な支援を行うことにより県民の知恵と行動力を生かした森林づくりを促進する。

２　事業概要

県民で組織された森林ボランティア団体等が自ら行う里山林等の管理や植樹活動等の森林づくり活動を公募し、活動に必要な経費を助成する。

上限６０万円で次の計算式により得られた額以内の助成

① 本事業による助成が初回または２回目となる団体
４０万円まで＋（４０万円を超える額×１／２）

② 本事業による助成が３回目以上となる団体
３０万円まで＋（３０万円を超える額×１／２）

３　事業実績（令和３年度）

３６団体（植栽　２４．５４ha、保育（下刈等）１９７．０６ha）

地域別団体数

西臼杵　１団体　東臼杵　９団体　中部　１０団体
北諸県　７団体　児湯　１団体　西諸県　５団体　南那珂　２団体
（国富町・新富町）１団体

（別紙２）

事業名	森林づくり植樹支援事業 【事業主体：県】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	環境森林課

１　事業目的

地域住民やボランティアによる集落周辺の里山を中心とした森林等における植樹活動に対して必要な苗木の提供することにより県民参加の森林づくりを促進する。

２　事業概要

（１）　市町村、企業、森林ボランティア団体等（以下「団体等」という。）が実施する植樹活動に要する苗木を提供する。

（２）　団体等が植樹する苗木を自らの手で育てるために、苗木の養成技術の指導や研修（以下「研修等」という。）を行うことにより、苗木生産技術の普及や苗木供給体制の整備を行う。

３　事業実績（令和３年度）

（１）市町村、企業、森林ボランティア団体等が実施する植樹活動への苗木提供
　　３８団体　１４，１５１本

（２）苗木の養成技術の指導研修等
　　４３回

地域別団体数
西臼杵　５団体　　東臼杵　　７団体　　中部　　７団体
北諸県　５団体　　児湯　　９団体　　西諸県　４団体
中部・児湯　１団体（国富町及び新富町で植樹を実施）

（別紙３）

事業名	「みやざき森づくりコミッション」活動強化事業 【事業主体：県】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	環境森林課

１　事業目的

森林づくり活動の相談窓口として「みやざき森づくりコミッション」を設置し、企業等の森づくりに関するサポートを行うとともに、県民参加の森林づくり活動の中心的役割を担う「みやざき森づくりボランティア協議会」が実施する研修活動等に対する支援を行う。

２　事業概要

（１）「みやざき森づくりコミッション」に関する業務
（２）企業等の森づくりに関する業務
（３）「みやざき森づくりボランティア協議会」に関する業務

３　事業実績（令和３年度）

（１）「みやざき森づくりコミッション」に関する業務

①企業や森林ボランティア団体等の相談件数：126件
②令和２年度森林づくりボランティア活動実態調査
　ボランティア団体：141団体　企業：32社
③専用ホームページの更新：14件
④作業用具等の貸出し・調達支援：12件
⑤新聞広告の掲載：３件
⑥森林づくりシンポジウムの開催
　令和４年３月10日：収録（宮崎県森林組合連合会会議室）
　令和４年３月15日～：(公社)宮崎県緑化推進機構の公式YouTubeチャンネルにて配信
⑦樹木医による県民からの緑化相談及び現地診断等
　電話等による相談：38件　現地診断等：11件　出張相談：３回　樹木診断：３件

（２）企業等の森づくりに関する業務

①「みやざき企業の森づくり活動事例集2021」の作成・配布（500部）
②企業訪問：５社
③企業の森づくり整備・保全協定締結：３件
　〔（株）サン・ホーム、木脇産業（株）、山﨑（株）〕
④フィールド調査業務委託：４件
⑤企業の森づくり候補地案内：４社

（３）「みやざきボランティア協議会」に関する業務

①みやざき森づくりボランティア協議会
　総会：６月20日開催　理事会：３回
②みやざき森づくりボランティア協議会活動
　チェンソー安全講習と竹炭づくり研修会、 竹炭制作研修会、竹林整備研修会
③専用ホームページ更新：８件

森林づくりシンポジウム

協定調印式

Ⅰ　県民の理解と参画による森林づくり

事業名	森林づくり活動普及啓発事業 【事業主体：県】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	環境森林課

１　事業目的

「宮崎県水と緑の森林づくり条例」に定める森林づくり推進期間等において、県民等が参加する森林づくりに関するイベント等を開催し、県民参加の森林づくりを推進する。

２　事業概要

（１）森林づくり県民の集いの開催等

県民からの参加者を募り、下刈り作業等の森林づくり活動を実施する。

（２）地域での森林づくりイベントの開催

西臼杵支庁、各農林振興局において、地域住民等の参加者を募り、下刈り作業等の森林づくり活動を実施する。

３　事業実績（令和３年度）

（１）　森林づくり県民の集いの開催等

①「水と緑の森林づくり」県民ボランティアの集いの開催（中央開催）

・宮崎市塩路県有林　（令和３年11月３日）植樹、下刈り　参加者：660人

②県民参加の森林づくり普及啓発

・平成３０年度に作成したロゴマークを使用したのぼり旗、パネルの作成

・森林づくり活動報告書の作成・配布

・新聞広告・林業誌を活用した広報

令和３年３月21日
宮崎日日新聞広告
掲載
←

のぼり旗→

（２）　地域での森林づくりイベントの開催

西諸県地域「水と緑の森林づくり」県民ボランティアの集いin小林の開催
小林市（松ヶ尾市有林）植樹　　参加者：100人

県民ボランティアの集い（中央開催）

県民ボランティアの集いin小林（松ヶ尾市有林）

Ⅰ　県民の理解と参画による森林づくり

事業名	「山会議」で循環型林業推進事業 【事業主体：県】	事業期間	令和２～４年度
		課(室)名	環境森林課

１　事業目的

県民の理解を得ながら関係者が一丸となって、循環型林業の確立や山村地域の活性化を図るため、具体的な対策等の実行力を持つ組織の編成による推進体制を整備する。

また、本県の林政の基本方針である「第八次宮崎県森林・林業長期計画」に基づく取組や森林・林業・木材産業を取り巻く新たな情勢の変化等を内容とした講演会を通じて、林業関係者をはじめ、一般県民等に幅広く周知するとともに、林業関係団体等との施策等に関する意見交換会を開催し、民間の視点やアイデア等を林業施策の施策立案に役立てる。

２　事業概要

（１）<u>山村地域の持続的発展推進会議の開催</u>
（２）循環型林業推進政策談議の開催
（３）<u>森林・林業・木材産業講演会の開催</u>

※下線事業の実施に要する費用の一部に森林環境税を活用

３　事業実績（令和３年度）

（１）山村地域の持続的発展推進会議の開催
山村地域の持続的発展推進本部及び地区協議会の開催

（２）循環型林業推進政策談議の開催
林業関係団体からの政策提言に関する検討会を開催

（３）森林・林業・木材産業講演会の開催
森林・林業・木材産業を取り巻く新たな情勢の変化等をテーマにした講演会を開催

推進本部会議開催

森林・林業・木材産業講演会（Web配信）

Ⅰ　県民の理解と参画による森林づくり

事業名	**九州自然歩道魅力ステップアップ事業** 【事業主体：県、地域住民・団体等】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	自然環境課

１　事業目的

自然の大切さや森林の持つ公益的機能を学ぶ魅力ある場として九州自然歩道を活用するため、地域住民等による自然体験プログラム開発への支援、利用環境の整備等を行う。

２　事業概要

（１）　歩道利用活動支援事業

トレッキングコースの設定や森林学習プログラムの開発など、地域住民等による九州自然歩道の利活用活動に対する支援を行う。

（２）　安全安心な環境整備事業

看板や規制ロープの設置、マップ作成など九州自然歩道を安全安心に利用するための環境整備を行う。

３　事業実績（令和３年度）

（１）　歩道利用活動支援事業

地域住民等による九州自然歩道の利活用活動に対し支援を実施（７件）。

（ウォーキング大会、トレッキング＆サイクリングツアー、案内看板の設置等）

（２）　安全安心な環境整備事業

九州自然歩道パンフレットの増刷。ホームページ作成。

安全安心に利用するための環境整備

（草刈、倒木処理、落石撤去、案内板補修、標識塗装）

ウォーキング大会（高原町）

標識塗装（西都市）

Ⅰ　県民の理解と参画による森林づくり

事業名	みやざきの自然公園満喫プロジェクト推進事業 【事業主体：県、民間事業者】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	自然環境課

１　事業目的

自然公園への誘客を促進するため、国立公園満喫プロジェクトの取組成果を活かしながら市町村と連携し、県内の自然公園が県民等にとって魅力的な場として認知されるための取組を推進する。

２　事業概要

（１）　受入体制整備・強化事業

インバウンド等に対応した取組を行う店舗等を「外国人おもてなし店舗」として認定し、同店舗等を対象とした講習会を開催する。また、国立公園の利用拠点滞在環境上質化に向けた取組等を実施する。

（２）　魅力アップ・発信事業

民間事業者によるアクティビティを活用した体験型プログラムの造成等に対する支援を行う。

「山の日」のアクティビティ体験等のイベントを開催する。

３　事業実績（令和３年度）

（１）　受入体制整備・強化事業

令和４年３月１７日にオンラインによる講習会を開催。

・講師　㈱Fun Japan Communications 代表取締役社長　藤井　大輔
・テーマ　コロナ禍だからこそ取り組むべき外国人向け地域活性化施策
・参加者　１５名

国立公園利用拠点滞在環境上質化のための調査業務を委託により実施。

（２）　魅力アップ・発信事業

民間事業者（４者）によるアクティビティを活用した体験型プログラムの造成等に対する支援を実施。（移動式サウナ、スタンドアップパドルボート等）

初心者向け登山・トレッキング教室の開催（令和３年１０月２３日）。ガイド人材向けの資料作成、配布。登山道等の樹名板の更新。

※下線事業の実施に要する経費に森林環境税を活用

屋外サウナ（美郷町）

初心者向け登山・トレッキング教室
（えびの市）

Ⅰ　県民の理解と参画による森林づくり

事業名	「みやざきの森林（もり）」を活かした ワーケーション推進事業 【事業主体：県、市町村・民間団体等】	事業期間	令和３年度
		課(室)名	山村・木材振興課

１　事業目的

森林空間を活用したワーケーションを推進するため、実施地域の体験プログラムの開発等を支援するとともに、体験ツアーに参加する県内外の企業・学校に対して参加費等の支援を行う。

２　事業概要

（１）　プログラム開発等支援

ワーケーション実施地域に対するプログラムの開発等支援

（２）　体験ツアー支援

ワーケーションに参加する県内外の企業や学校等に対する参加費等の支援

（３）　アドバイザー派遣等

アドバイザー派遣や広報活動、研修会の開催

３　事業実績（令和３年度）

県内７地域（宮崎市、小林市、日南市、美郷町、五ヶ瀬町、椎葉村、西米良村）の市町村や民間団体等が、地域の特色を活かしたワーケーションプログラムを開発し、企業等が参加するモニターツアーを実施した。

また、(株)JTB 宮崎支店に委託して、専門家を招いた研修会の開催や助言指導を行うとともに、県内外企業とのマッチングを行い、市町村や民間団体等を支援した。

地域資源を活用したプログラム開発

スウェーデントーチ作り体験

コワーキングスペースでのテレワーク

研修会の開催

Ⅱ　多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

事業名	**水を貯え、災害に強い森林づくり事業** 【事業主体：森林組合等】	事業期間	令和元～３年度
		課(室)名	森林経営課

１　事業目的

林業採算性の悪化や森林所有者の高齢化等が進行する中で、長期間適切な管理がされず放置された森林における水土保全機能の低下が懸念される。

このため、公益上重要な森林を対象に、荒廃林地の再造林等を行うとともに、人工林の伐採後、速やかな再造林を推進することにより、公益機能の高い水を貯え、災害に強い森林づくりを推進する。

２　事業概要

（１）　広葉樹造林等推進事業

水源地等の上流域で放置された森林を対象とした広葉樹の植栽等

（２）　水土保全の森林づくり事業

裸地化による水土保全機能の低下を防止するための伐採後の速やかな植栽等

（３）　再造林推進普及啓発事業

再造林の機運醸成を目的として、素材生産や木材の流通・利用に関わる事業者を対象とした研修、意見交換会の開催等

３　事業実績（令和３年度）

（１）　広葉樹造林等推進事業

広葉樹の植栽　　78　.40 ha
鳥獣害防護柵設置　　4,107 m
下刈り　　516.79 ha

（２）　水土保全の森林づくり事業

速やかな再造林　　1,010.92 ha
鳥獣害防護柵設置　　267,824 m

（３）　再造林推進普及啓発事業

令和３年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、研修、意見交換会の開催等を中止した。

広葉樹の植栽

下　刈　り

鳥獣害防護柵設置

Ⅱ　多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

事業名	荒廃渓流等流木流出防止対策事業 【事業主体：県】	事業期間	令和元～３年度
		課(室)名	自然環境課

１　事業目的

近年、台風による異常な降雨等に伴い大量の流木が発生し、地域住民の安全の確保や海岸への漂着による漁業施設等への影響が懸念される状況にある。このため、渓流沿い等の不安定な立木及び渓流等に堆積した流木等の撤去、流木を早期捕捉するための簡易木製構造物の設置等により、河川や海岸への流出を未然に防止し、安全・安心な県民生活の確保を図る。

２　事業の概要

（１）　渓流沿いに存在する流出の危険性がある不安定な立木の伐採・撤去
（２）　病害虫の被害を受けた立木の伐採・撤去
（３）　渓流等に流出した流木等の撤去
（４）　流木の捕捉・発生防止や林地表土の流出防止等のための簡易木製構造物の設置

３　事業実績（令和３年度）

事　業　箇　所	事業区分	数　量	備　考
東臼杵郡諸塚村大字七ツ山字並松	流木等撤去	90空m3	２，２４４千円
椎葉村大字不土野字唐谷	流木等撤去	99.6空m3	１，１２６千円
合　　計	流木等撤去	189.6空m3	３，３７０千円

（実施前）

（実施後）

Ⅱ　多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

事業名	**森林の公益的機能高度発揮推進事業** 【事業主体：県】	事業期間	令和２～４年度
		課(室)名	自然環境課

１　事業目的

集落上流等に位置する水源地域の森林や山地災害危険地区周辺の森林等を対象に、保安林の指定を推進するとともに、指定時の状況と異なる保安林を把握し計画的に解除するなど保安林の適正な管理に資する。

２　事業概要

（１）　現地調査

保安林指定候補地及び計画的解除地の選定、森林現況や保全対象等の調査

（２）　森林所有者への説明、承諾取得

指定施業要件や指定手続き等

（３）　書類等整備

指定や解除に必要な承諾書、写真、位置図、字図、登記簿等地籍調査データ収集

３　事業実績（令和３年度）

調査地区	調査面積（ha）	市町村別内訳（ha）
五ヶ瀬川	２８９	日之影町　８６ 延岡市　２０３
耳　川	３０２	日向市　３７ 美郷町　１０８ 椎葉村　１５７
一ツ瀬川	７５	西都市　７５
大淀川	１８０	国富町　３８ 宮崎市　９０ 小林市　５２
広渡川	０	
合　計	８４６	

Ⅱ　多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

事業名	**生物多様性地域活動等推進事業** 【事業主体：県】	事業期間	令和２～４年度
		課(室)名	自然環境課

１　事業目的

森林生態系をはじめとする多種多様な生態系の保護・保全・回復活動を行う地域を支援する取組みなどにより、宮崎県の豊かな自然環境を保護し、希少な動植物など生物多様性の保全を図る。

２　事業概要

（１）　生物多様性活動強化事業

・希少野生動植物の保護活動　など

（２）　森林生態系等保護・保全・回復活動支援事業

以下のソフト事業やハード事業などの森林生態系等の保護・保全・回復活動を行う市町村や団体に対して、その事業経費の一部を補助。

（ソフト事業）

・森林生態系等の現状調査や保全計画の策定

・監視活動や保全指導

・普及啓発活動　など

（ハード事業）

・草刈りや野焼き、外来種駆除などの保全活動

・シカネット設置、管理歩道の整備　など

※下線事業の実施に要する経費に森林環境税を活用

３　事業実績（令和３年度）

（１）　生物多様性活動強化事業

・五カ所高原（高千穂町）でのシカネットの設置　など

（２）　森林生態系等保護・保全・回復活動支援事業

実施件数　６件（６市町村）

事業実施者：市町村

市町村	事　業　内　容	実施地域
延岡市	野生動植物調査 （野生動植物調査の実施）	延岡市 全域
諸塚村	キレンゲショウマの保全活動及び周辺環境整備 （巡視活動及び保護地の整備）	黒岳
椎葉村	キレンゲショウマ等の保全活動 （下刈り、防護ネットの設置）	向山
高鍋町	高鍋湿原の保全活動 （学術調査、草刈り等保全作業及び普及啓発活動）	高鍋湿原
川南町	川南湿原の保全活動 （監視業務、湿原管理）	川南湿原
小林市	エヒメアヤメ自生地等の保全活動 （草刈り等保全活動）	生駒地区 ほか

Ⅱ　多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

事業名	**宮崎県版レッドデータブック改訂事業** 【事業主体：県】	事業期間	令和２～４年度
		課(室)名	自然環境課

１　事業目的

「レッドデータブック（２０１０年度版）」を改訂し、県内の野生動植物の最新の生息状況（絶滅のおそれのある種の選定）を明らかにすることで、野生動植物の保護はもとより県民の自然環境保全への機運の醸成を図る。

２　事業概要

（１）　野生動植物生息状況等調査事業

県内に生息・生育する希少な野生動植物について、現地調査、文献調査等を行い、生息状況等を把握する。

（２）　レッドデータブック改訂事業

県内の動植物の専門家で構成されたレッドデータブック改訂検討委員会を開催し、掲載種の選定や原稿作成等を行う。

※下線事業の実施に要する経費に森林環境税を活用

３　事業実績（令和３年度）

（１）　野生動植物生息状況等調査事業

宮崎県版レッドリスト（２０２５年度版）作成に向けたデータ収集として、野生動植物生息状況等調査を実施した。

・　16調査分野
（種子植物、シダ植物、蘚苔類、藻類、地衣類、菌類、植物群落、哺乳類、鳥類、両生類・爬虫類、魚類、昆虫類、クモ類、甲殻類、貝類、その他無脊椎動物）

（２）　レッドデータブック改訂事業

・　委員会開催　４回
・　分野内会合　16分野
・　三版・宮崎県版レッドデータブックの作成
（令和４年３月：仕様　Ａ４版、３８０ページ）

Ⅱ　多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

事業名	**名木等保全支援事業**　【事業主体：県、市町村】	事業期間	令和元～３年度
		課(室)名	自然環境課

１　事業目的

先人から守り育ててきた森林や、その中で樹齢を重ねた名木、本県の観光シンボルである県木フェニックスは、暮らしの中で美しい緑の景観を創出しており、地域の文化や観光面で重要な存在となっている。

この県民共有の財産である森林・名木等を林野火災や病害虫から守り、後世に継承するため、保全対策を実施する。

２　事業概要

・名木等保全

（１）　実施主体

県、市町村

（２）　補助率

①名木等保全　　１／２以内（財政力指数により補助率を調整）

②フェニックス保全　１／３以内（財政力指数により補助率を調整）

（３）　事業内容

・気象害、害虫や害菌等により樹勢が弱まった名木等や県木フェニックスの診断、治療等の実施

・名木等保全に関する現地調査等

２　事業実績（令和３年度）

令和３年度

市町村	日南市
実施箇所	日南市大字益安ほか15箇所
対象木及び本数	フェニックス ２１本
事業内容	フェニックス保全 薬剤防除、伐倒駆除
事業費	2,255,992円
補助率	１／３以内
補助金	654,000千円

薬剤防除（高所作業車からの防除）

伐倒駆除（クレーン使用による伐倒）

Ⅱ　多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

事業名	**被害要因除去事業**　【事業主体：県】	事業期間	令和元～３年度
		課(室)名	自然環境課

１　事業目的

防風や飛砂防止などの公益的機能の発揮はもとより、観光景観上も重要な海岸防災林等のマツ林において被害木の伐倒駆除等を推進し、みどり豊かな宮崎を形成する海岸マツ林の機能確保を図る。

２　事業概要

○森林以外にある松くい虫被害木の除去（被害要因除去事業）

海岸防災林等の公益性が高い海岸林における松くい虫被害の拡大原因のひとつでありながら、森林病害虫等防除法に基づいた対応が困難な海岸林周辺にある住宅等森林以外の被害木の伐倒駆除等を行うことにより海岸マツ林への被害要因を除去し、もって海岸林の公益的機能の確保に資する。

３　事業実績（令和３年度）

【宮崎市】

実施箇所	宮崎市内（宮崎港、臨海公園等）、日向市内（小倉ヶ浜地区）
事業量	伐倒駆除；３６８本（９０㎥）
事業内容	海岸林周辺に点在する森林以外（民家等）の場所における松くい虫被害木の伐倒駆除

被害木の伐採状況
（チェンソー等による伐採・集積）

Ⅱ　多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

事業名	**コンテナ苗供給拡大体制整備事業** 【事業主体：樹苗組合等】	事業期間	令和元～３年度
		課(室)名	森林経営課

１　事業目的

森林資源が本格的な利用期を迎える中、主伐後の再造林を確実に進めるためには優良苗木の安定供給が不可欠である。

このため、造林作業の低コスト化に有効な一貫作業システムの推進や植付作業の省力化に資するコンテナ苗の供給拡大を図る。

２　事業概要

（１）　花粉の少ないスギコンテナ苗生産体制整備事業

小規模のコンテナ苗生産者に対する生産施設整備への支援や技術研修会の開催等

（２）　花粉の少ないスギコンテナ苗供給支援事業

コンテナ苗生産向けの穂木確保への支援

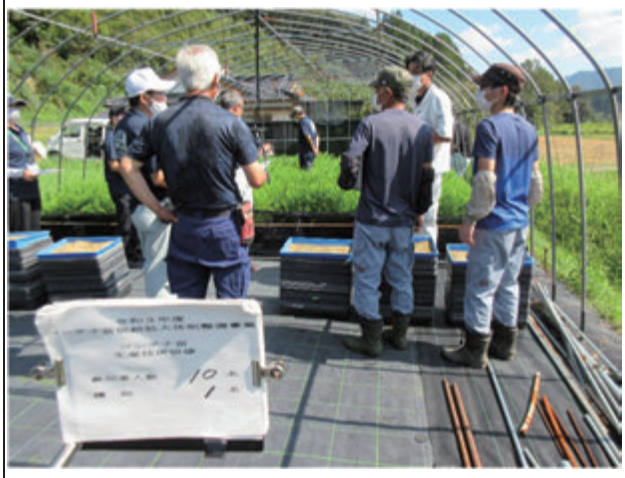
３　事業実績（令和３年度）

（１）　花粉の少ないスギコンテナ苗生産体制整備事業

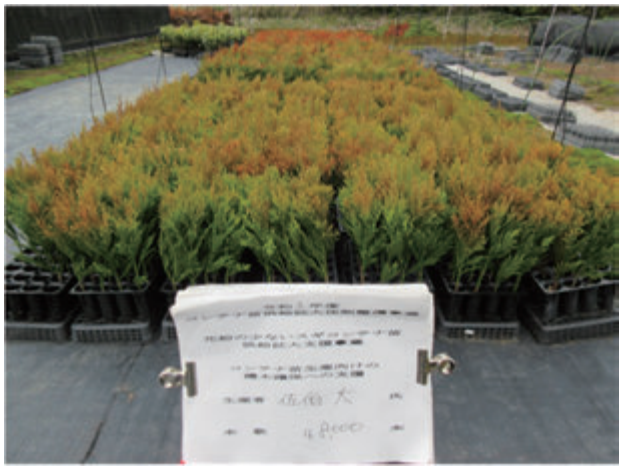
コンテナ苗生産施設整備　　９施　設（挿付量121,500本）
コンテナ苗生産技術研修等　　４回開催（延べ参加人数：110名）
新規生産者への試験的生産支援　９名　　（挿付量90,000本）

（２）　花粉の少ないスギコンテナ苗供給支援事業

コンテナ苗生産向け穂木確保への支援
16名　　（挿付量640,000本）



花粉の少ないスギコンテナ苗生産体制整備事業
（コンテナ苗生産技術研修会）



花粉の少ないスギコンテナ苗供給支援事業
（穂木の挿し付け）

Ⅱ　多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

事業名	**木質バイオマス活用型再造林推進モデル事業** 【事業主体：地域協議会】	事業期間	令和元～３年度
		課(室)名	山村・木材振興課

１　事業目的

未利用の木質バイオマスの活用を図るため、素材生産事業者や造林事業者等からなる地域協議会に対し、林地残材の収集運搬や風倒等被害木の搬出運搬の取組を支援するとともに、その得られた収益により再造林を推進し、循環型林業の確立を図る。

２　事業概要

（１）　木質バイオマス活用型再造林支援

再造林が確実に実施される箇所を対象に、距離に応じた木質バイオマス資源の収集運搬を支援

（２）　風倒等被害木活用型再造林支援

公共事業で災害復旧の対象とならない森林において、利用されることなく放置されていた風倒等被害木の搬出運搬を支援

３　事業実績（令和３年度）

（１）　木質バイオマス活用型再造林支援

運搬支援：２６，９００生ｔ（再造林　２４５．５１ha）

事業主体：６地域協議会（美郷、諸塚、椎葉、西米良、中部、霧島）

林地残材収集状況

林地残材運搬状況

（２）　風倒等被害木活用型再造林支援

面　　積：１．０８ ha

事業主体：１地域協議会（霧島）

風倒木処理前

風倒木処理後

Ⅱ　多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

事業名	**森林整備労務軽減対策事業**　【事業主体：県】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	森林経営課

１　事業目的

森林整備の労務軽減や山村地域における所得向上を図るため、林業投資の早期回収が期待される早生樹等の造林実証や情報収集、植栽・下刈の省力化の実証などの取組を推進する。

２　事業概要

（１）　早生樹やエリートツリー等の造林実証
（２）　新たな資機材による造林・下刈作業の実証
（３）　早生樹林等の実態調査

３　事業実績（令和３年度）

（１）　早生樹やエリートツリー等の造林実証

①早生樹（センダン、チャンチンモドキ）の実証試験地の造成
県内５箇所　3.11ha
②エリートツリー試験地の造成　県内10箇所　0.60ha

（２）　新たな資機材による造林・下刈作業の実証

①木綿製防草マットの敷設　県内２箇所　0.40ha
②ドローンによる苗木運搬の実証
③動力ドリルを利用した植栽の実証

（３）　早生樹林等の実態調査

県内のセンダン林：５箇所

早生樹（センダン）の植栽

木綿製防草マットの敷設

ドローンによる苗木運搬

※下線事業の実施に要する経費に森林環境税を活用

Ⅱ　多面的機能を発揮する豊かな森林づくり

事業名	「品種の明確な優良苗木」生産拡大推進事業 【事業主体：県、民間事業者等】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	森林経営課

１　事業目的

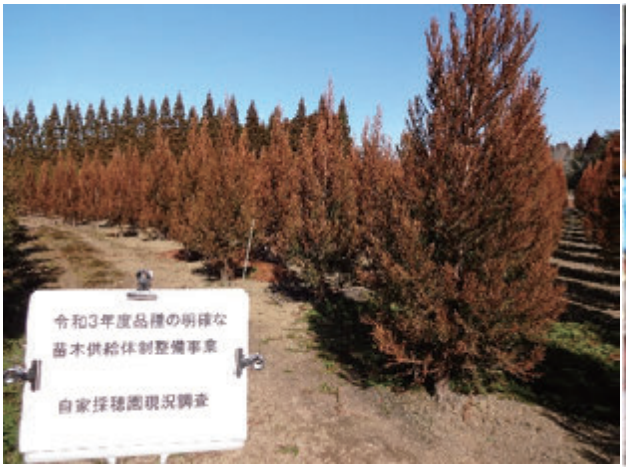
採穂園の造成や自家採穂園のＤＮＡ解析、露地苗、コンテナ苗生産施設の整備支援により、品種が明確で、花粉の少ない優良苗木の安定供給体制を確立するとともに、新たな需要先の確保を図る。

２　事業概要

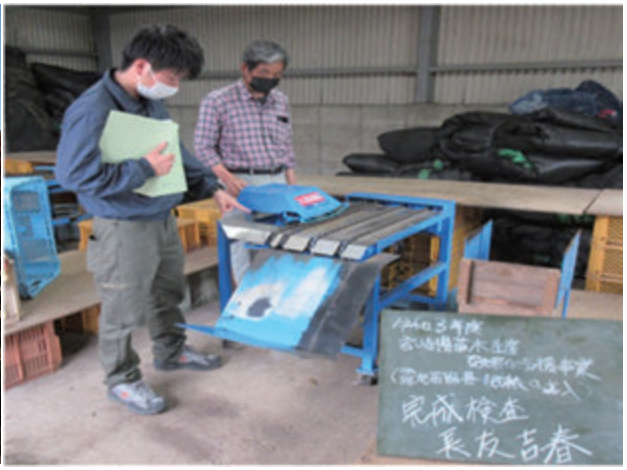
（１）　県採穂園（花粉症対策苗木、エリートツリー）の造成
（２）　品種の不明確な自家採穂園（母樹）の現況調査、ＤＮＡ解析等
（３）　コンテナ苗、露地苗の生産施設、特定母樹増殖施設の整備支援
（４）　花粉症対策スギ等の県外集荷に向けた戦略会議の開催、市場調査等
（５）　県採穂園の維持管理

３　事業実績（令和３年度）

（１）　県採穂園（花粉症対策苗木、エリートツリー）の造成
（２）　品種の不明確な自家採穂園（母樹）の現況調査、ＤＮＡ解析等
自家採穂園の現況調査、DNA解析：11箇所300本
（３）　露地苗の生産施設の整備支援、コンテナ苗、特定母樹増殖施設の整備支援
露地苗生産施設整備　９戸
（４）　花粉症対策スギ等の県外集荷に向けた戦略会議の開催、市場調査等
（５）　県採穂園の維持管理



自家採穂園の現況調査



露地苗生産施設整備

※下線事業の実施に要する経費に森林環境税を活用

Ⅲ　森林を守り育む次代の人づくり

事業名	「川南遊学の森」管理運営委託事業 【事業主体：県】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	環境森林課

１　事業目的

「川南遊学の森」をフィールドに、次代を担う子どもたち等を対象にした森林環境教育の実践に取り組み、森林を県民みんなで守っていく気運の醸成を図る。

２　事業概要

「川南遊学の森」の適切な管理と活用を図るとともに、子どもたちや一般県民を対象にした森林環境教育の実践活動を行う。

※下線事業の実施に要する費用の一部に森林環境税を活用

３　事業実績（令和３年度）

①施設の管理　　：23ha（管理車道・歩道、展望施設、あずまや、炭焼き体験施設等）
②自然体験講座　：11回　参加者：278名

親子木工教室（６月）

カズラ細工教室（10月）

ツリーイング体験教室（11月）

門松づくり教室（12月）

Ⅲ　森林を守り育む次代の人づくり

事業名	森林環境教育啓発強化事業 【事業主体：県】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	環境森林課

１　事業目的

地域や学校等で取り組む森林環境教育やみどりの少年団の活動を支援するとともに、森林環境教育のモデルとなる団体等への支援や指導者等の人材の育成を行い、森林を県民みんなで守っていく条件整備や気運の醸成を図る。

２　事業概要

（１）森林環境教育実践強化事業

地域や学校で取り組む森林環境教育のための実践活動への指導者派遣や教材の提供、学校林や校庭の整備等を通じて森林環境教育の支援を行う。

（２）「森のようちえん」に対する取組

「森のようちえん」等に関する活動を行っているNPO法人や保育園などの取組団体への支援を実施する。

（３）みどりの少年団活動推進事業

みどりの少年団が行う緑化活動等に自主活動への支援や研修会雄開催し、みどりの少年団への森林環境教育を推進する。

（４）森林のいいとこ森発見事業

若者を対象とした林業現場の見学研修、大学生等を対象とした森林環境教育等のサポーター育成研修及び高校生等を対象とした森林づくり体験活動を実施し、森林を守り育む次代の人づくりを促進する。

３　事業実績（令和３年度）

（１）森林環境教育実践強化事業

①　指導者派遣：５０件（学校等：３７、自治会等１３、参加者：１，２８４名）
　　実践内容　：森林散策、森林関係講話、木工製作等

（２）「森のようちえん」に対する取組

①森林等自然体験活動を提供する活動をしている団体へのヒアリング調査：９団体
②調査コアメンバーによる検討会（５回）及び有識者との意見交換（３回）
③先進地調査（岐阜県）

（３）みどりの少年団活動促進事業

①みどりの少年団の緑化活動、育成活動の支援
　公共施設などへの緑化活動への支援　：６団体　苗木、資材購入等
　自主的な緑化研修活動等への支援　　：４０団体
②みどりの少年団総合研修大会の支援
　日時：令和３年７月１７日(土)
　場所：ひなもり台県民ふれあいの森(小林市)
　　コロナウイルス感染症の影響により日帰りでの実施

（４）森林のいいとこ森発見事業

①若者を対象とした林業現場等の見学研修
　・内　容：森林のいいとこ森発見バスツアー
　　研究施設見学、原木市場見学等
　・日　程：令和３年　１０月２７日　（４４名）東郷小児童クラブ
　　１１月　６日　（４３名）めぐみきっずさんが
　　１１月２５日（１０２名）私立宮崎第一中学校
②大学生等を対象とした森林環境教育等のサポーター育成研修の実施
　・内　容：森林環境教育の実践方法研修
　・日　程：令和４年２月２３日（水・祝）
　・場　所：猪八重渓谷(日南市北郷町)
　・参加数：８名（内、サポーター登録者：５名）
③高校生等を対象とした森林づくり体験活動の実施
　・内　容：植樹、悠久の森見学
　・日　程：令和３年１１月１４日(日)
　・場　所：悠久の森(高千穂町)
　・参加数：１７名（宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校４年生：１６名　教職員：１名）

Ⅲ　森林を守り育む次代の人づくり

事業名	**新たな森林環境教育実践事業**　【事業主体：県】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	森林管理推進推進室

１　事業目的

インターネットを活用したリモート化による新たな森林環境教育に取り組む。

２　事業概要

（１）　<u>宮崎県ひなもりオートキャンプ場Wi-Fi運用業務事業</u>

「令和３年度宮崎県ひなもりオートキャンプ場Wi-Fi整備業務」で整備したWi-Fi機器(屋外アクセスポイント６台、屋内アクセスポイント４台、中継機１台)のインターネットプロバイダー、ライセンス使用料及びネットワーク保守管理。

（２）　<u>宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森</u>
<u>森林環境教育プログラム保守管理業務委託事業</u>

令和２年度に制作した森林環境教育プログラムのシステム保守管理

※下線事業の実施に要する費用に森林環境税を活用

３　事業実績（令和３年度）

（１）　宮崎県ひなもりオートキャンプ場Wi-Fi運用業務事業

①　Wi-Fi利用者数(７月～３月)：３，７７２人

（２）　宮崎県ひなもり台県民ふれあいの森
森林環境教育プログラム保守管理業務委託事業

①　サーバー保守管理：レンタルサーバー及びドメインの管理
②　運用支援：運用中のＣＭＳのプラグイン等のバージョンアップ
③　システム保守：月次データバックアップ

令和２年度に制作した森林環境教育プログラムの実施状況
(ひなもり台ふれあいの森)

Ⅲ　森林を守り育む時代の人づくり

事業名	ひなもり台県民ふれあいの森等管理事業 【事業主体：県】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	森林管理推進室

１　事業目的

県民に森林・林業体験や森林レクレーション等のふれあいの場を提供するため、ひなもり台県民ふれあいの森等の管理運営を行う。

２　事業概要

（１）　ひなもり台県民ふれあいの森管理運営委託事業

ひなもり台県民ふれあいの森において、森林・林業に関する知識を学習するための研修会等の企画・実施や、オートキャンプ場等の施設の管理運営、森林や林道等の維持管理を委託する。

（２）　諸県県有林共に学ぶ森管理運営委託事業

諸県県有林共に学ぶ森において、森林・林業に関する知識を学習するための研修会等の企画・実施や、管理棟等の施設の管理運営を委託する。

※下線事業の実施に要する費用の一部に森林環境税を活用

３　事業実績（令和３年度）

（１）　ひなもり台県民ふれあいの森管理運営委託事業

①　研修会等実施回数　　１２回
②　参加人員　　８００名

（２）　諸県県有林共に学ぶ森管理運営委託事業

①　研修会等実施回数　　５回
②　参加人員　　２０９名

大幡池登山
（ひなもり台県民ふれあいの森）

ハーブ教室
（諸県県有林共に学ぶ森）

Ⅲ　森林を守り育む次代の人づくり

事業名	**環境保全普及啓発推進事業** 【事業主体：県】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	環境森林課

１　事業目的

低炭素・循環型社会を実現し、本県の豊かな環境を次の世代に引き継いでいくため、県民一人ひとりの環境保全意識の向上と環境実践行動を促進する総合的な対策を行う。

２　事業概要

(1) 環境教育拠点活用事業（１２，０５３千円）

(2) 多様な主体による環境実践行動推進事業（３，６３４千円）

(3) くらしエコチャレンジ推進事業（４，９０４千円）

※下線事業の実施に要する費用の一部に森林環境税を活用

３　事業実績

(1) 環境教育拠点活用事業

宮崎県立図書館１階に設置している「宮崎県環境情報センター」の運営経費

ア　環境情報センター運営（相談対応、環境情報の収集・発信）

利用者数：１０，９５１人

イ　環境保全アドバイザーの派遣（環境に関する専門家の派遣）

アドバイザー派遣：７７回

ウ　県民が取り組む環境教育、環境学習に対する支援

環境資料の貸出し：６１回

エ　環境講座、出前研修、研修交流会「みやざき環境大学」の開催

環境講座：２４回、出前講座：８回

みやざき環境大学：３回（１１/６、１１/７、１１/１４）

環境情報センターの外観

県民参加の研修交流会「みやざき環境大学」

Ⅲ　森林を守り育む次代の人づくり

事業名	**環境情報発信強化事業** 【事業主体：県】	事業期間	令和２～４年度
		課(室)名	環境森林課

１　事業目的

県民が再生可能エネルギーをはじめとする次世代のエネルギーに、実際に見て触れる機会を増やすことを通じて、環境・エネルギー問題への理解を促すとともに、ホームページ「みやざきの環境」の運営により、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを推進する。

また、次世代を担う人材への環境教育を円滑に行うため、本県における環境保全の重要性を啓発し、自発的な行動を促すパンフレット「みやざき環境読本」を配布、活用する。

２　事業概要

(1) 宮崎県次世代エネルギーパーク活用推進事業（７６５千円）
(2)「ネットで環境学習」推進事業（４０５千円）
(3) 宮崎もっと環境教育推進事業（１，５０５千円）

※下線事業の実施に要する費用の一部に森林環境税を活用

３　事業実績

(1) ホームページ「みやざきの環境」の運営・管理

①環境学習教材の紹介（県環境情報センターによる教材の貸出）
②環境関連人材の紹介（県環境保全アドバイザーなど）
③環境関連イベント・講座・実践活動例の紹介
④掲示板や質問コーナーでの環境に関する情報交換
⑤行政情報等の一元的な掲載及び提供

ホームページ「みやざきの環境」

〇みやざきの環境アクセス数

平成３０年度：306,905件
令和元年度：183,521件
令和２年度：211,390件
令和３年度：350,355件

Ⅲ　森林を守り育む次代の人づくり

事業名	**森とのふれあい施設管理運営事業** 【事業主体：県】	事業期間	令和３～５年度
		課(室)名	森林経営課

１　事業目的

宮崎県林業技術センター（森の科学館、研修寮、森林植物園、体験の森、親水広場に限る。以下「森とのふれあい施設」という。）において、森林・草木等とのふれあいや林業体験等を通じ、森林・林業・植物等に対する正しい知識と理解を深めることにより、県民の森林保全活動や自然保護意識の向上を図る。

２　事業概要

（１）　施設の利用に関する業務

①　講義室及び木工作業室の利用施設許可業務
②　<u>県民を対象とした森林・林業等に関する研修の開催等に関する業務</u>
③　利用者による自主研修等の受け入れ、指導、案内に関する業務
④　その他一般来所者の案内等に関する業務
⑤　研修寮の利用許可、宿泊料の徴収、食事提供等の研修寮の利用に関する全ての業務

（２）　施設の維持及び保全に関する業務

（３）　その他上記に付随する業務

※下線事業の実施に要する費用の一部に森林環境税を活用

３　事業実績（令和３年度）

（１）　森の科学館来館者

２，２０２人

（２）　研修

①　主催研修
開催回数：１９回、受入人数：６９７名
②　自主研修
受入団体等：８９グループ、受入人数：８６０名

竹灯籠づくり教室

夏休み親子植物教室

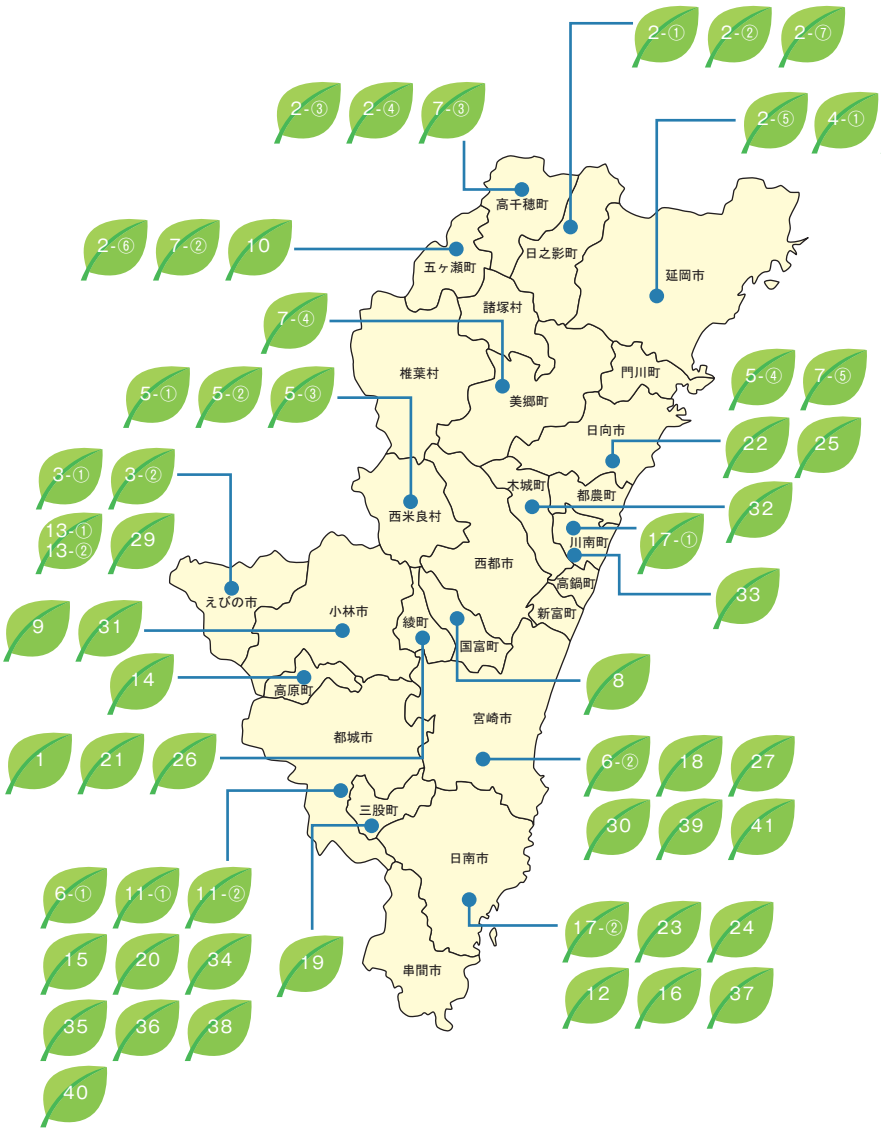
《参考》「企業の森づくり」活動報告

「企業の森づくり」は、企業が資金などを提供して、森林の整備を進める環境保全活動です。

本県では、企業の社会貢献活動（CSR）として、森林（もり）づくりに取り組む企業等を支援するために平成18年度から森林環境税を活用して「企業の森づくり」制度を導入するとともに、平成22年度に「みやざき森づくりコミッション」を設置し、森林づくり活動等のサポートを行なっております。

令和３年度末現在、県内では41の企業が森林（もり）づくりに取り組んでいますが、企業の中には、資金提供による森林整備のほか、社員や県民参加による環境教育や地域住民との交流促進の場としての活用など、この活動を通して多様な社会的価値を創出しています。

活動紹介　令和３年度までに41社67件の取組が行われています。



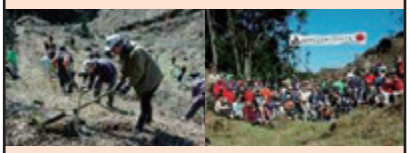
1 綾みらいの森

雲海酒造（株）

2
①あさひの森　日之影 Ⅰ
②あさひの森　日之影 Ⅱ
③あさひの森　高千穂 Ⅰ
④あさひの森　高千穂 Ⅱ
⑤あさひの森　速日の峰
⑥あさひの森　五ヶ瀬
⑦あさひの森　日之影 Ⅲ

旭化成（株）延岡支社

3
①さわやか涵養林・えびのの里
②えびの城山　さわやか自然の森



コカ・コーラボトラーズジャパン（株）

4
①ゆうきの森・北方
②ゆうきの森・上三輪

旭有機材（株）

5
①日本興亜　宮崎・にしめらの森林
②日本興亜　宮崎・にしめらの森林
③損保ジャパン（日本興亜）宮崎・にしめらの森林
④損保ジャパン　宮崎・小野田の森

損保ジャパン（株）

6
①ミーモの森
②ココから照ラス!MRTの森

（株）宮崎放送

7 ①ワイワイの森・北方 ②ワイワイの森・五ケ瀬 ③ワイワイの森・高千穂 ④ワイワイの森・美郷 ⑤ワイワイの森・日向

(株)ケーブルメディアワイワイ

8 プロ野球の森

(一社)日本野球機構

9 秀峰の森　種子田原

村田(株)

10 アサヒビールの森

アサヒビール(株)

11 ①関之尾GENKIの森 ②金御岳「四季の森」GENKIの森

住友ゴム工業(株)宮崎工場

12 デルの森

デル(株)

13 ①NEXCO西日本グループ つなぎの森 えびの ②NEXCO西日本グループ つなぎの森 えびの(その2)

西日本高速道路(株)九州支社

14 アイ・ホーム　ふれあいの森

アイ・ホーム(株)

15 霧島くつろぎの森

霧島酒造(株)

16 バクスター太陽の森

バクスター(株)宮崎工場

17 ①川南町ふるさとの森 ②花立ふるさとの森

九州電力(株)宮崎支社

18 新聞の森

(株)宮崎日日新聞社

19 ランバー宮崎「循環の森」

ランバー宮崎協同組合

20 株式会社オーキュウ「どんぐり元気の森」

(株)オーキュウ

21 宮崎が好き(宮崎ガス樹) 未来の杜　綾

宮崎ガス(株)

22 メディキット さくらの森

東郷メディキット(株)

23 マルマン・アートの森

マルマン(株)

24 宮崎セブンの森

(一財)セブン・イレブン記念財団

25 砕石の森

宮崎県砕石事業協同組合連合会

26 綾町イオンの森

（公財）イオン環境財団

27 サニエルの森

（株）サニクリーン九州

28 五ヶ瀬　漁民の森

五ヶ瀬川漁業協同組合

29 KCAA南九州･エコの森

（株）九州中央オートオークション

30 オーシャンの森

宮崎オーシャンライオンズクラブ

31 須木･かるかやの森

（株）NPK

32 キヤノン共生の森

宮崎キヤノン（株）

33 発電の森

（株）宮崎森林発電所

34 持永木材「光とみらいの森」

持永木材（株）

35 九南70th 未来の森

（株）九南

36 新興の森

新興不動産（有）

37 キャタピラーの森

キャタピラー九州（株）

38 園田グリーンの森

（株）園田グリーンセンター

39 ガーデン光房の森

（株）サンホーム

40 木脇産業やすらぎの森

木脇産業（株）

41 山﨑わくわくの森

山 﨑（株）

宮崎県環境森林部環境森林課

〒880-8501　宮崎市橘通東２丁目10番１号

TEL.0985-26-7153

FAX.0985-26-7311